

# 令和6年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	静岡県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	職入総額	令和6年度(千円)			令和5年度(千円)	実質収支比率			令和6年度(千円・%)
市町村名	裾野市	地方交付税種地	1-3	財源超過	×	職入総額	28,261,683	26,319,945	実質収支比率	7.0	7.5			
				財源超過	×	歳出総額	26,253,468	23,605,846	経常収支比率	88.7	96.8			
				首都	×	歳入歳出差引	2,008,215	2,714,099	(※1)	( 88.9 )	( 97.0 )			
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,140,516	1,808,192	標準財政規模	12,381,388	12,075,331			
人口	令和2年国調(人)	50,911	産業構造(※5)	中部	○	実質収支	867,699	905,907	財政力指数	0.94	0.95			
	平成27年国調(人)	52,737		近畿	×	単年度収支	-38,208	-269,221	公債費負担比率	13.1	14.2			
	増減率(%)	-3.5		過疎	×	積立金	815,988	160	健全化判断比率					
				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率					
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	48,688	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	304,782	1,025,306	連結実質赤字比率			
	うち日本人(人)	47,800	第1次	505	570	指数表選定	×	実質単年度収支	472,998	-1,294,367	実質公債費比率	11.6	12.2	
	令06.01.01(人)	49,225	第2次	2.0	2.2			基準財政収入額	9,091,840	9,223,066	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	48,427		9.549	10.556			基準財政需要額	9,810,771	9,473,068				
	増減率(%)	-1.1	第3次	37.6	40.2			標準税収入額等	11,631,274	11,801,700				
	うち日本人(%)	-1.3		15.366	15.128			経常経費充当一般財源等	11,970,949	11,512,621				
	面積(km <sup>2</sup> )	138.12	60.4	57.6			繰入一般財源等	17,610,274	16,759,183					
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	369												
世帯数(世帯)	20,717													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,860,475	15,786,519			
	市区町村長	1	8,200		一般職員	285	951,900	3,340	うち公的資金	8,739,811	9,012,737			
	副市区町村長	2	6,600		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	12,380,977	12,985,992			
	教育長	1	6,300		うち技能労務職員	11	38,445	3,495	債務負担行為額(支出予定額)	2,646,079	1,958,025			
	議会議長	1	3,850		教育公務員	28	92,018	3,286	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	3,450		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会議員	17	3,250		合計	313	1,043,918	3,335	財政調整基金	4,153,321	3,642,115			
					ラスバイレス指数				100.1	積立金現在高	125,669	93,410		
										減債基金	3,628,689	4,371,351		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計			(10)	静岡県市町総合事務組合	(20)	裾野市土地開発公社	○		
(2)	墓地事業特別会計	(5)	後期高齢者医療事業特別会計	(8)	下水道事業会計			(11)	裾野市長泉町衛生施設組合					
(3)	企業版ふるさと納税地方創生特別会計	(6)	介護保険特別会計	(9)	簡易水道事業会計			(12)	静岡県芦湖水利組合					
								(13)	駿豆学園管理組合					
								(14)	静岡県後期高齢者医療広域連合					
								(15)	静岡地方税滞納整理機構					
								(16)	富士山南東消防組合					
								(17)	三島市外五ヶ市町箱根山組合					
								(18)	三島市外三ヶ市町箱根山林組合					
								(19)	静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	10,650,904	37.7	10,240,239	76.1	普通税	10,229,476	96.0	-	
地方譲与税	207,222	0.7	207,222	1.5	法定普通税	10,229,476	96.0	-	
利子割交付金	4,098	0.0	4,098	0.0	市町村民税	4,761,546	44.7	-	
配当割交付金	75,212	0.3	75,212	0.6	個人均等割	86,071	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	129,388	0.5	129,388	1.0	所得割	2,794,556	26.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	171,476	1.6	-	
地方消費税交付金	1,390,464	4.9	1,390,464	10.3	法人税割	1,709,443	16.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	81,293	0.3	81,293	0.6	固定資産税	4,935,803	46.3	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,918,557	46.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	174,433	1.6	-	
自動車税環境性能割交付金	34,435	0.1	34,435	0.3	市町村たばこ税	357,694	3.4	-	
法人事業税交付金	169,994	0.6	169,994	1.3	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	302,158	1.1	302,158	2.2	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	59,940	0.2	59,940	0.4	法定外普通税	-	-	-	
定額減収減収補填特例交付金	238,847	0.8	238,847	1.8	目的税	421,428	4.0	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,371	0.0	3,371	0.0	法定目的税	421,428	4.0	-	
地方交付税	852,009	3.0	718,931	5.3	入湯税	10,763	0.1	-	
普通交付税	718,931	2.5	718,931	5.3	事業所税	-	-	-	
特別交付税	133,078	0.5	-	-	都市計画税	410,665	3.9	-	
震災復興特別交付税(一般財源計)	13,897,177	49.2	13,353,434	99.2	水利地益税等	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	6,974	0.0	6,974	0.1	法定外目的税	-	-	-	
分担金・負担金	42,718	0.2	43	0.0	旧法による税	-	-	-	
使用料	79,706	0.3	38,059	0.3	合計	10,650,904	100.0	-	
手数料	65,363	0.2	67	0.0					
国庫支出金	4,358,231	15.4	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	57,882	0.2	57,882	0.4					
都道府県支出金	1,489,338	5.3	-	-					
財産収入	114,591	0.4	2,063	0.0					
寄附金	787,291	2.8	-	-					
繰入金	2,666,200	9.4	-	-					
繰越金	2,714,099	9.6	-	-					
諸収入	693,430	2.5	2,093	0.0					
地方債	1,288,683	4.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	31,183	0.1	-	-					
歳入合計	28,261,683	100.0	13,460,615	100.0					

区分	令和6年度	令和5年度
徴収率(%)	99.4	98.3
現年計	99.4	98.1
純固定資産税	99.3	98.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,014,202	実質収支	55,241
下水道	432,449	再差引収支	36,756
簡易水道	21,900	加入世帯数(世帯)	5,567
上水道	1,683	被保険者数(人)	8,113
工業用水道	-	被保険者1人当り	113
国民健康保険	295,112	保険税(料)収入額	1
その他	1,263,058	保険給付費	387

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	175,051	0.7	-	174,983
総務費	3,154,029	12.0	141,929	2,527,462
民生費	7,660,897	29.2	14,210	4,143,775
衛生費	1,674,166	6.4	210,030	1,341,610
労働費	109,157	0.4	-	109,157
農林水産業費	328,913	1.3	172,038	178,594
商工費	834,930	3.2	8,095	604,845
土木費	6,025,378	23.0	3,729,929	1,240,284
消防費	910,368	3.5	35,460	853,359
教育費	2,981,490	11.4	402,290	2,116,685
災害復旧費	90,658	0.3	-	2,874
公債費	2,308,431	8.8	-	2,308,431
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,253,468	100.0	4,713,981	15,602,059

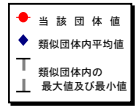
性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,063,723	42.1	7,725,426	6,840,924	50.7
人件費	3,944,706	15.0	3,738,807	3,397,084	25.2
うち職員給	2,296,176	8.7	2,156,116	-	-
扶助費	4,810,586	18.3	1,678,188	1,135,409	8.4
公債費	2,308,431	8.8	2,308,431	2,308,431	17.1
元利償還金	2,308,431	8.8	2,308,431	2,308,431	17.1
うち元金	2,214,727	8.4	2,214,727	2,214,727	16.4
うち利子	93,704	0.4	93,704	93,704	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,385,106	39.6	7,120,851	5,130,025	38.0
物件費	3,657,643	13.9	2,638,920	2,135,451	15.8
維持補修費	103,483	0.4	102,266	100,610	0.7
補助費等	2,390,944	9.1	1,973,655	1,593,002	11.8
うち一部事務組合負担金	988,540	3.8	934,746	934,746	6.9
繰出金	1,558,170	5.9	1,300,962	1,300,962	9.6
積立金	2,423,764	9.2	864,928	-	-
投資・出資金・貸付金	251,102	1.0	240,120	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,804,639	18.3	755,782	-	-
うち人件費	120,322	0.5	120,322	-	-
普通建設事業費	4,713,981	18.0	752,908	-	-
うち補助	1,943,336	7.4	77,519	-	-
うち単独	2,763,033	10.5	674,577	-	-
災害復旧事業費	90,658	0.3	2,874	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,253,468	100.0	15,602,059	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



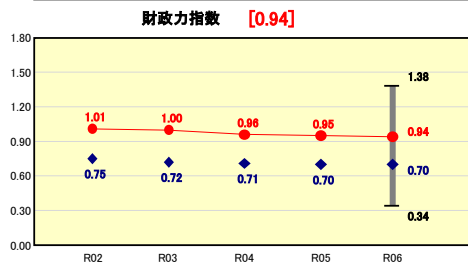
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	48,688人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,800人	(R7.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	138.12	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	28,261,683	千円	将来負担比率	20.7	%
歳出総額	26,253,468	千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2	
実質収支	867,699	千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2	
標準財政規模	12,381,388	千円			
地方債現在高	14,860,475	千円			



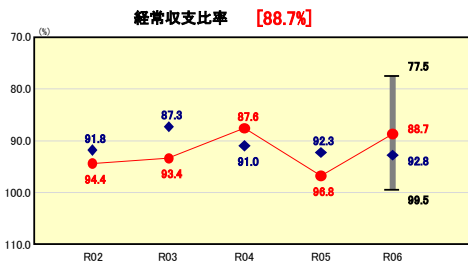
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

#### 財政力



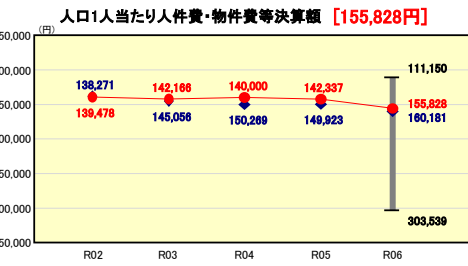
財政力指数の分析欄  
 令和6年度の財政力指数は0.94となっており、令和5年度の法人市民税の減により、令和6年度の単年度の財政力指数は0.927と前年度を大幅に下回り、3ヶ年の財政力指数としても下降した。令和元年度の法人税率改正により法人税割の収入水準はこれまでの水準を維持できなくなってきた一方、令和6年度は法人税を含む地方税収全体で745百万円の増額であったため、令和7年度は、一時的に財政力指数の上昇が見込まれる。ただし、今後においても経常的には1.00を下回る想定をしているため、普通交付税の交付団体を見込む。

#### 財政構造の弾力性



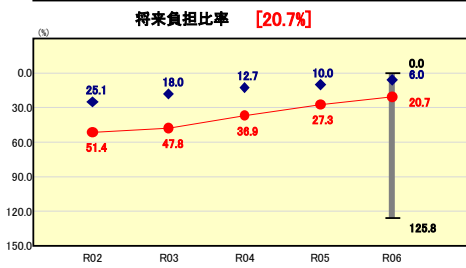
経常収支比率の分析欄  
 歳出(分子)は、人事院勧告等による人件費や物価高騰等による物件費の増により、全体で459百万円増加した。歳入(分母)は、法人市民税収の増により地方税全体で745百万円の増、その他特例交付金や普通交付税の増により全体で1,602百万円の増となった。その結果、歳出の増はあったが、歳入の増が大きかったため、経常収支比率は8.1ポイント改善した。分子側の変動は類似団体平均と近似しているが、分母である歳入において類似団体平均との差が生じている。

#### 人件費・物件費等の状況



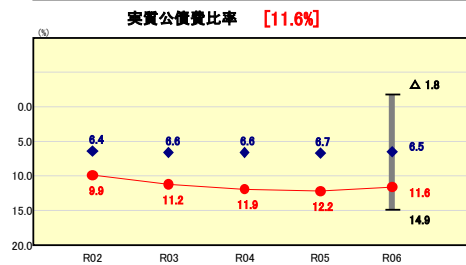
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
 人件費は、人勤対応に伴う職員給与や会計年度任用職員の勤勉手当等の増により、381百万円の増となっているが、物件費は、物価高騰等の影響を受けつつも、新型コロナウイルスの定期接種による予防事業費の減もあり、微増程度に留まっている。類似団体平均と比較してもほぼ同様の変動と分析できるが、人件費は、民生費や教育費の分野で県平均より高い傾向にあることは把握している。今後、小中学校や幼稚園・保育園の再編を実施する予定のため、施設数の減少に合わせて人件費や物件費も適正化していく見込みである。

#### 将来負担の状況



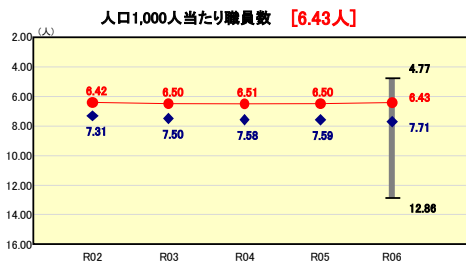
将来負担比率の分析欄  
 分母となる標準財政規模が前年度から増加していることに加え、分子側の地方債現在高が926百万円減少、充当可能基金額が微増していることから、前年度から6.6%減少した。地方債については、長期的な財政運営を見据えたうえで計画的な発行を見込むことから、一定年度減少後は、再度増加する見込みである。また、充当可能基金は前年度から増加したものの、今後学校教育施設整備基金や都市施設建設基金をはじめとするその他特定目的基金の取崩を予定しているため、分子側の控除額も減少していくものと見込んでいる。

#### 公債費負担の状況



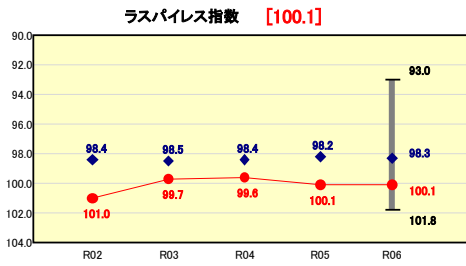
実質公債費比率の分析欄  
 単年度の数値では令和4年度は12.2%、令和5年度は11.8%、令和6年度は11.1%と年々下降傾向にある。公債費は過年度発行分の償還予定により令和11年度まで現在の水準で高止まりする見込みである。地方債については、今後、計画的な発行を見込むが、償還期間の延長により負担の平準化を図るため、将来的には公債費は減少する見込みであるが、一定の水準で下げ止まる見込みである。

#### 定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄  
 平成28年度に近隣市町と消防広域組合を設立し、平成29年度から消防職員が身分切替により組合職員となったため、類似団体平均を下回っている要因と考える。一方、人件費及び物件費等の状況においては類似団体と比較してもほぼ同様の変動と分析しているが、人件費は、民生費や教育費の分野で県平均より高い傾向にあることから、後は小中学校や幼稚園・保育園の再編事業を進め、職員数を含めた人件費全体の適正化に努めていく。

#### 給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄  
 前年度からの数値の変動はない。平成29年度に給料表改定等の給与体系の独自見直しを実施し給与水準の適正化を図っているが、経験年数等の各階層別では数値に差があり職員の階層の切り替わりによって数値が増減する可能性もあるため、毎年度の指数の変動には注視する必要がある。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

静岡県裾野市

## 経常収支比率の分析

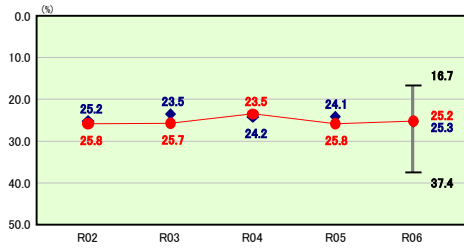
人口	48,688	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,800	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	138.12	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	28,261,683	千円	将来負担比率	20.7	%
歳出総額	26,253,468	千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2	
実質収支	867,699	千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2	
標準財政規模	12,381,388	千円			
地方債現在高	14,860,475	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

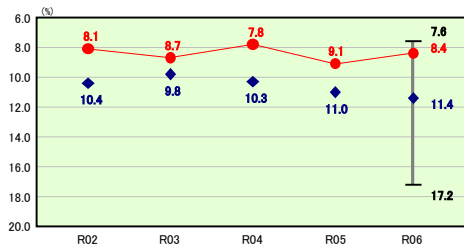
類似団体内順位 35/79 全国平均 26.6 静岡県平均 27.7



**人件費の分析欄**  
 人事院勧告の対応に伴う職員給与や会計年度任用職員の勤勉手当等の増により、381百万の増となっているが、分母側である法人市民税の増による影響により、経常収支比率自体が改善したことにより、類似団体平均を下回る結果となった。今後は、幼稚園・保育園の再編等を含めた施設の適正化により職員数や人件費にも影響があると考えられる。

### 扶助費

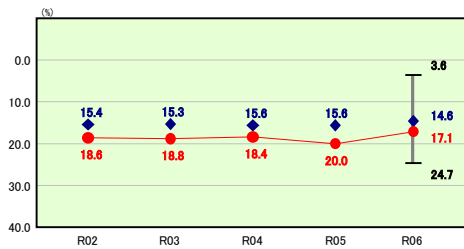
類似団体内順位 6/79 全国平均 13.4 静岡県平均 11.6



**扶助費の分析欄**  
 児童福祉補助給付や自立支援給付費の増により、経常一般財源としては54百万円増となっている。令和元年度に着手した行財政構造改革により単独事業としての扶助費は減少したが、今後扶助費全体の経費としては県平均や類似団体平均の水準に近似していくものと推計する。

### 公債費

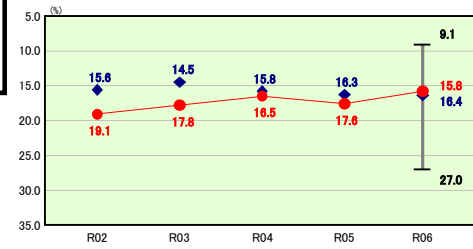
類似団体内順位 59/79 全国平均 15.0 静岡県平均 14.4



**公債費の分析欄**  
 公債費は過年度発行分の償還予定により令和11年度まで現在の水準で高止まりする見込みである。地方債については、今後、計画的な発行を見込むが、償還期間の延長により負担の平準化を図るため、将来的には公債費は減少する見込みであるが、一定の水準で下げ止まる見込みである。今年度の数値の減少は、分母の上昇によるものである。

### 物件費

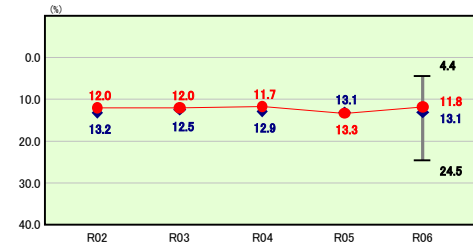
類似団体内順位 34/79 全国平均 15.6 静岡県平均 16.1



**物件費の分析欄**  
 物価高騰等の影響を受けつつも、新型コロナウイルスワクチンの定期接種化による予防事業費の減もあり、決算額自体は微増程度に留まっている。類似団体と比較し、文化スポーツ施設の指定管理料や公共施設の土地借地料が特殊増要因であると認識しているが、分母側である法人市民税の増による影響により、経常収支比率自体が改善したことにより、類似団体平均を下回る結果となった。

### 補助費等

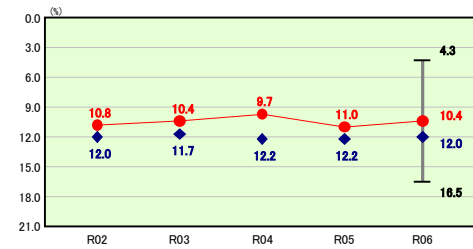
類似団体内順位 36/79 全国平均 10.7 静岡県平均 9.8



**補助費等の分析欄**  
 経常一般財源は17百万円増加しており、一部事務組合への負担金や、幼稚園や保育園への補助給付費が上昇傾向にある。しかし、分母側である法人市民税の増による影響により、経常収支比率自体が改善したことにより、類似団体平均を下回る結果となった。今後、一部事務組合の施設改修等の事業規模によって変動があるものと想定している。

### その他

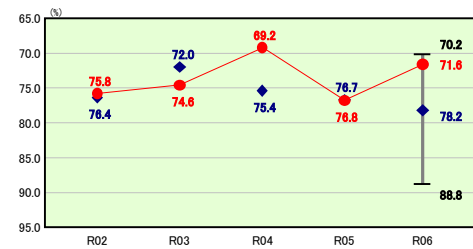
類似団体内順位 12/79 全国平均 12.5 静岡県平均 12.7



**その他の分析欄**  
 繰出金として、介護保険特別会計や後期高齢者医療事業特別会計への繰出金が合計で100百万程度の増となっており、今後も対象者の増加により上昇していくと見込んでいる。ただし、令和6年度においては分母側である法人市民税の増による影響により、経常収支比率自体が改善したことにより、類似団体平均を下回る結果となった。

### 公債費以外

類似団体内順位 5/79 全国平均 78.8 静岡県平均 77.9



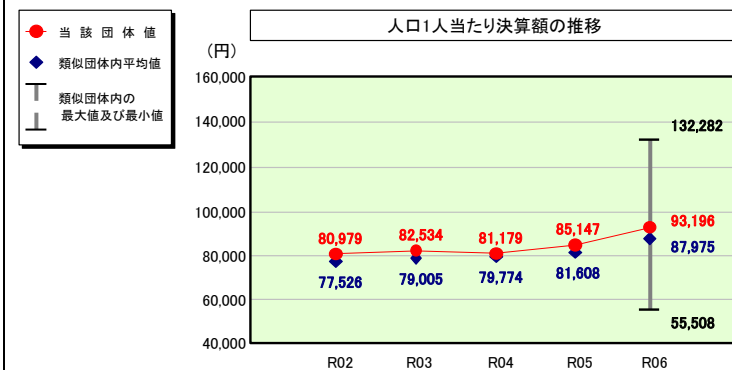
**公債費以外の分析欄**  
 分母となる経常一般財源等が前年度から1,602百万円上昇しているため、経常収支比率そのものが前年度から大きく減少している。その影響を差し引いても、当該数値により公債費の経常収支率への影響が大きいものであることが認められるため、令和11年以降に公債費が減少していくとともに、全体数値も類似団体平均と近似していく。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

静岡県裾野市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

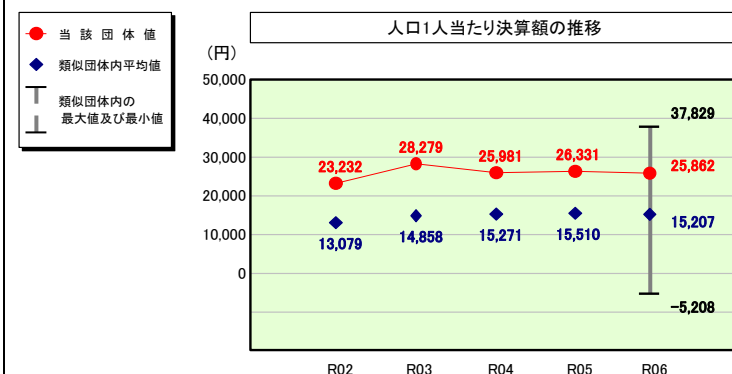
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,944,706	81,020	80,646	0.5
一部事務組合負担金(補助費等)	601,482	12,354	6,637	86.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,561	217	1,119	▲ 80.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	99,667	2,047	2,502	▲ 18.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	120,322	2,471	1,863	32.6
▲退職金	▲ 239,223	▲ 4,913	▲ 4,800	2.4
合計	4,537,515	93,196	87,975	5.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.43	7.71	▲ 1.28
ラスパイレース指数	100.1	98.3	1.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

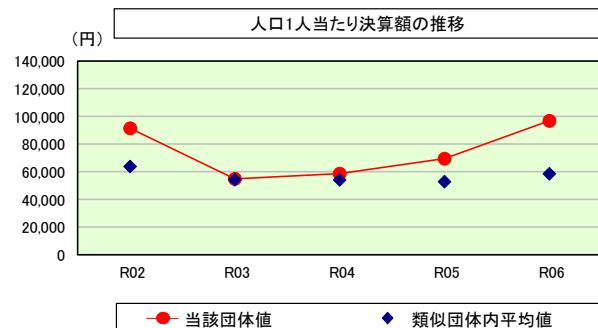
### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,308,431	47,413	41,451	14.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	260,415	5,349	11,775	▲ 54.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	39,374	809	2,188	▲ 63.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	531	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 305,744	▲ 6,280	▲ 5,414	16.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,043,310	▲ 21,428	▲ 35,360	▲ 39.4
合計	1,259,166	25,862	15,207	70.1

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

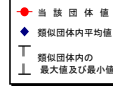
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	4,669,205	91,401	20.7	63,812	2.3	18.4
うち単独分	1,651,117	32,321	▲ 27.1	33,848	▲ 4.2	▲ 22.9
R03	2,765,862	54,851	▲ 40.0	54,225	▲ 15.0	▲ 25.0
うち単独分	1,407,273	27,908	▲ 13.7	27,337	▲ 19.2	5.5
R04	2,920,557	58,670	7.0	54,016	▲ 0.4	7.4
うち単独分	1,620,962	32,563	16.7	28,078	▲ 2.7	14.0
R05	3,421,244	69,502	18.5	52,786	▲ 2.3	20.8
うち単独分	2,152,011	43,718	34.3	28,742	2.4	31.9
R06	4,713,981	96,820	39.3	58,465	10.8	28.5
うち単独分	2,763,033	56,750	29.8	34,452	19.9	9.9
過去5年間平均	3,698,170	74,249	9.1	56,661	▲ 0.9	10.0
うち単独分	1,918,879	38,652	8.0	30,491	0.3	7.7

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

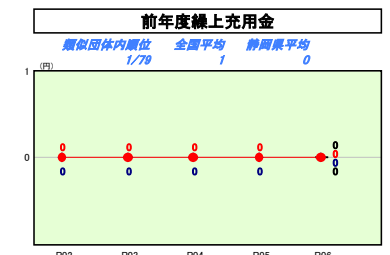
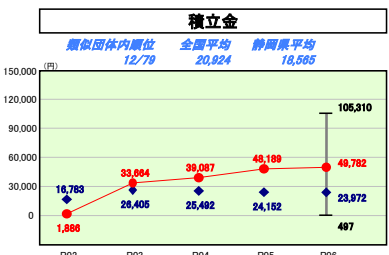
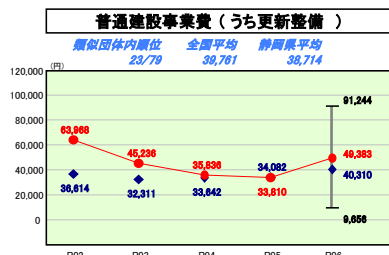
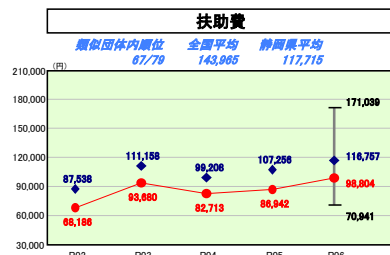
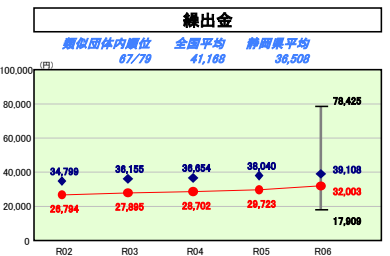
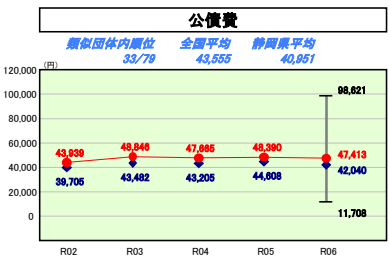
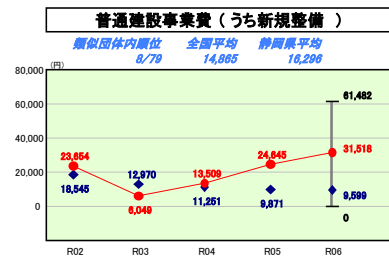
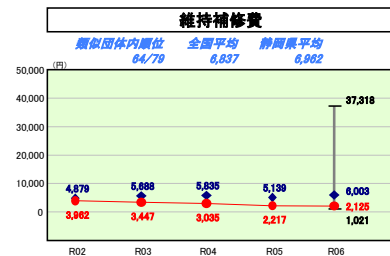
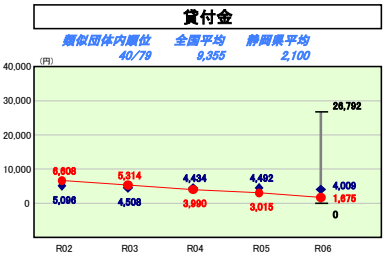
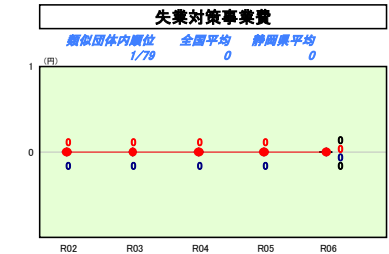
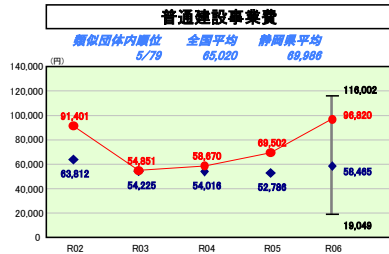
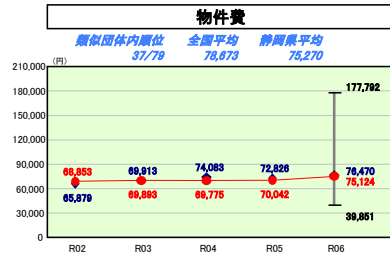
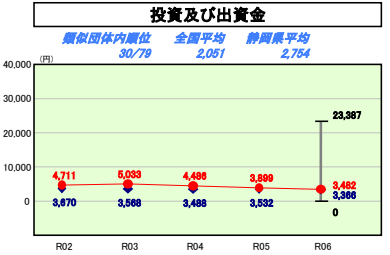
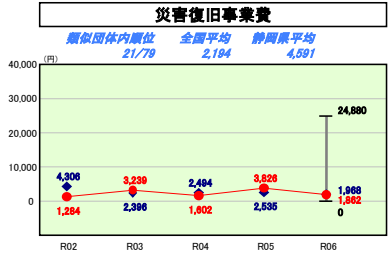
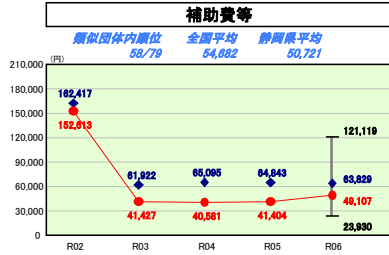
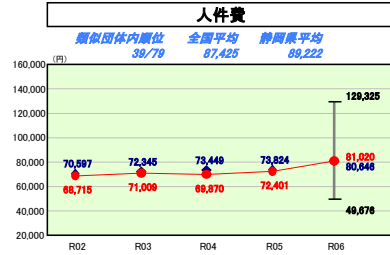
令和6年度

静岡県裾野市

人口	48,688人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,800人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	138.12km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.6%
歳入総額	28,281,683千円	将来負担比率	20.7%
歳出総額	26,253,468千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2
実質収支	867,699千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2
標準財政規模	12,381,388千円		
地方債現在高	14,860,475千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析概

歳出総額の住民一人当たりの決算額は539,218円であり、令和5年度から59,666円増加している。主な要因としては、前年度に比べ普通建設事業費27,318円、扶助費11,862円、人件費8,619円の上昇が挙げられる。普通建設事業は、前年度に比べ駅西土地区画整理事業で13,917円、岩波駅周辺整備事業で7,293円の上昇があり、類似団体平均と比較しても38,355円上回っているが、いずれも恒常的なものではなく、整備計画内において想定し得る範囲内である。扶助費、人件費は類似団体平均の動向と一致しており、扶助費では、調整給付金等の国庫事業が主たる増要因となっている。人件費は人事院勧告対応により職員給、会計年度任用職員の勤動手当等の増により8,619円上昇している。その他、補助費等は、企業誘致に伴う補助金の支出があったことから、当影響で前年度比7,703円上昇しているが、案件の有無により、年度間の変動及び類似団体平均との乖離は生じるものと思料する。維持補修費は類似団体平均との乖離があることに注視したいが、一部橋梁寿命化工事が普通建設事業に含まれていることから、数値ほどの乖離はない。繰出金は後期高齢者医療で1,388円の上昇があるが、類似団体平均の動きと近似している。公債費は令和11年までは高止まりで推移する推計であるが、以降は類似団体平均と近似していくと見込む。積立金は類似団体平均と大きく乖離しているが、特定財源による岩波駅周辺整備事業によるものであり、その影響を控除すると類似団体平均と近似する。物件費については土地借料の見直し、公債費については地方債償還の平準化を図り、財政運営の適正化に努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

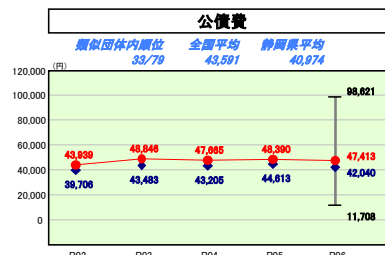
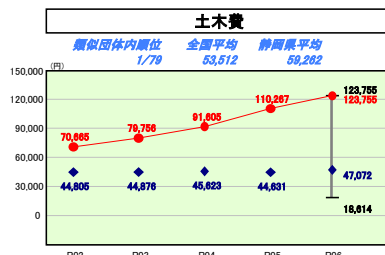
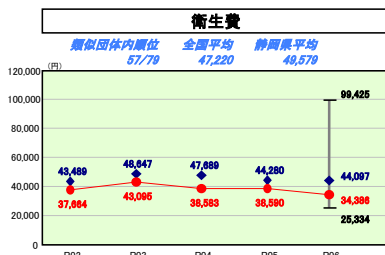
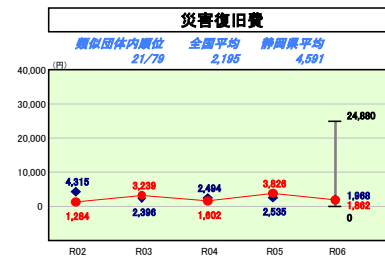
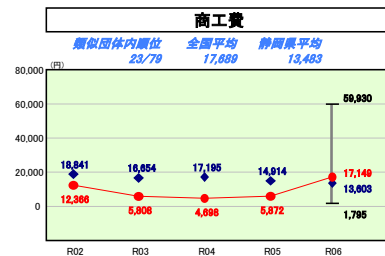
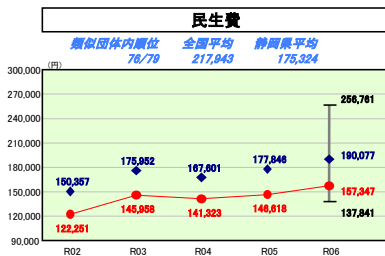
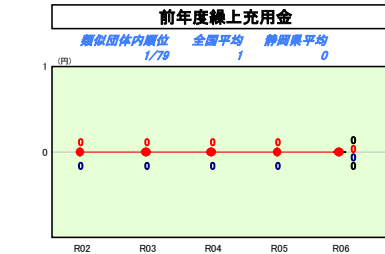
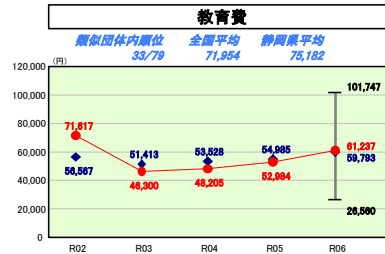
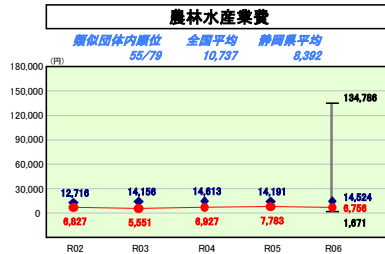
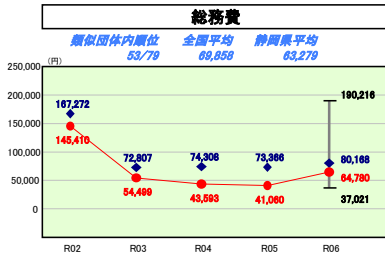
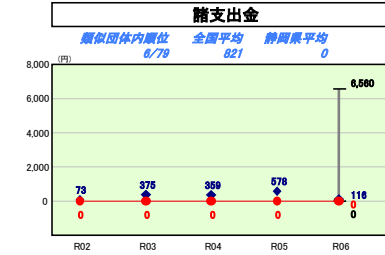
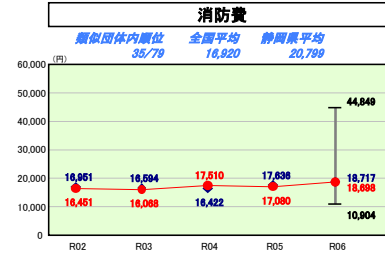
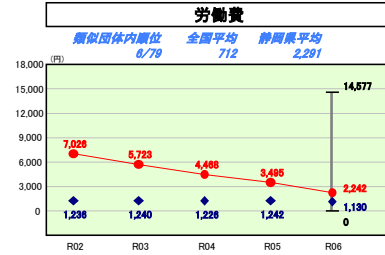
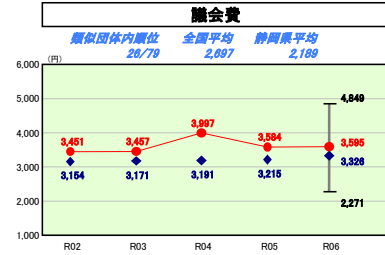
令和6年度

静岡県裾野市

人口	48,688人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,800人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	138.12km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.6%
歳入総額	28,281,683千円	将来負担比率	20.7%
歳出総額	28,253,468千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2
実質収支	867,699千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2
標準財政規模	12,381,388千円		
地方債現在高	14,860,475千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析概

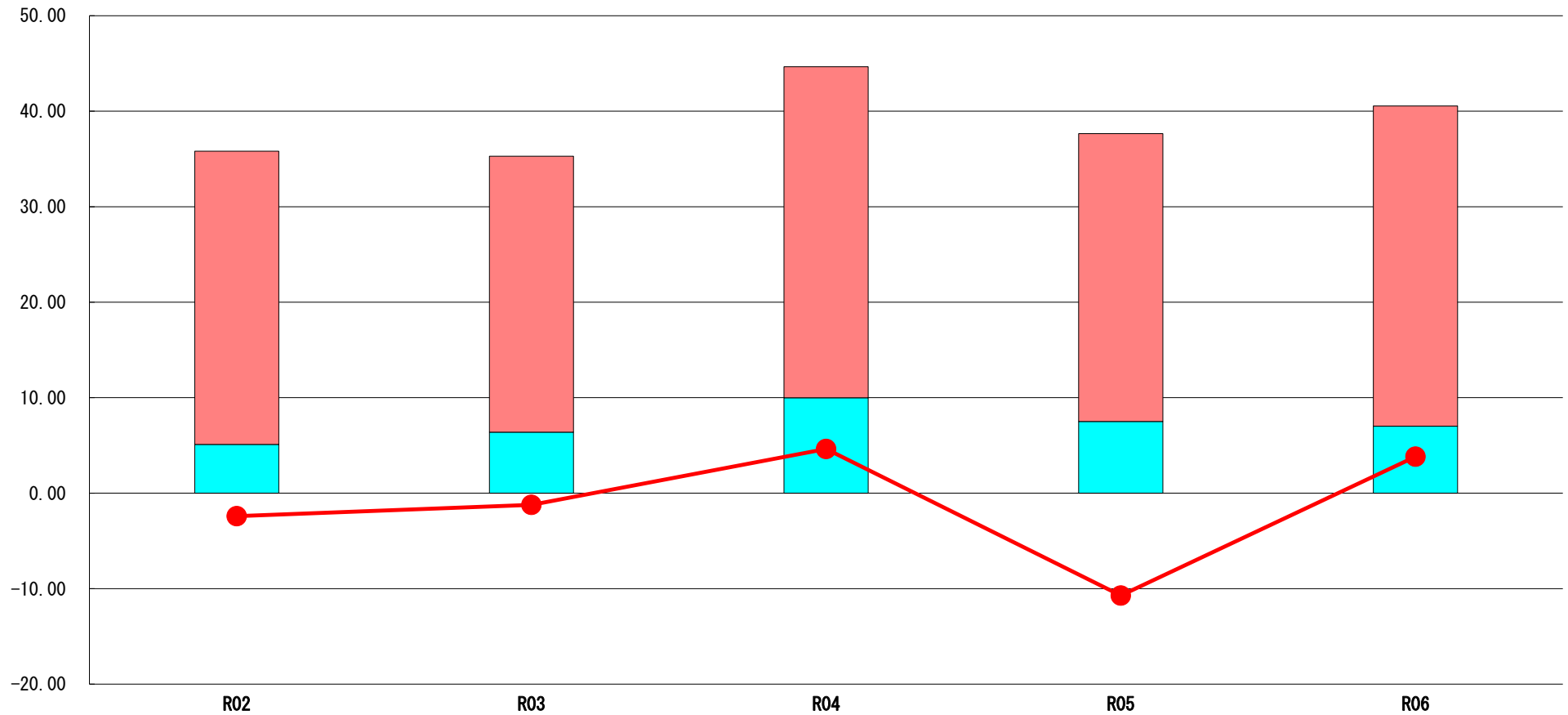
総務費は前年度より23,720円増加している。これは大きくは人事院勧告による職員給与等の引き上げと防災行政無線の更新数の増によるものであり、その他静岡県知事選挙や衆議院議員選挙費が寄与している。  
 民生費は前年度より10,729円増加している。依然として類似団体平均との乖離はあるが、当上昇分は主に調整給付金等の国庫事業あり、上昇率は類似団体平均と近似している。  
 労働費は前年度より1,253円減少している。これは勤労者住宅建設資金の貸付金によるもので、令和7年度まで減少し、以降は類似団体平均と近似する見込みである。  
 商工費は前年度より11,277円増加し、類似団体平均と逆転することとなった。これは企業誘致に伴う補助金と、ふるさと納税収の上昇に伴う委託事業費の増によるものである。  
 土木費は前年度より13,488円増加しており、類似団体平均とも乖離があるが、これは裾野駅周辺整備事業や岩波駅周辺整備事業の影響である。整備計画の終期を見込む中で想定される上昇率であり、今後も高水準を見込む。  
 教育費は前年度より8,253円増加しており、類似団体平均と逆転することとなった。これは学校再編による小学校舎改修工事や、会計年度任用職員である講師・支援員の期末勤勉手当等支給によるもの。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和6年度

静岡県裾野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		30.70	28.90	34.66	30.16	33.54
 実質収支額		5.11	6.39	9.99	7.50	7.01
 実質単年度収支		▲ 2.41	▲ 1.22	4.63	▲ 10.72	3.82

### 分析欄

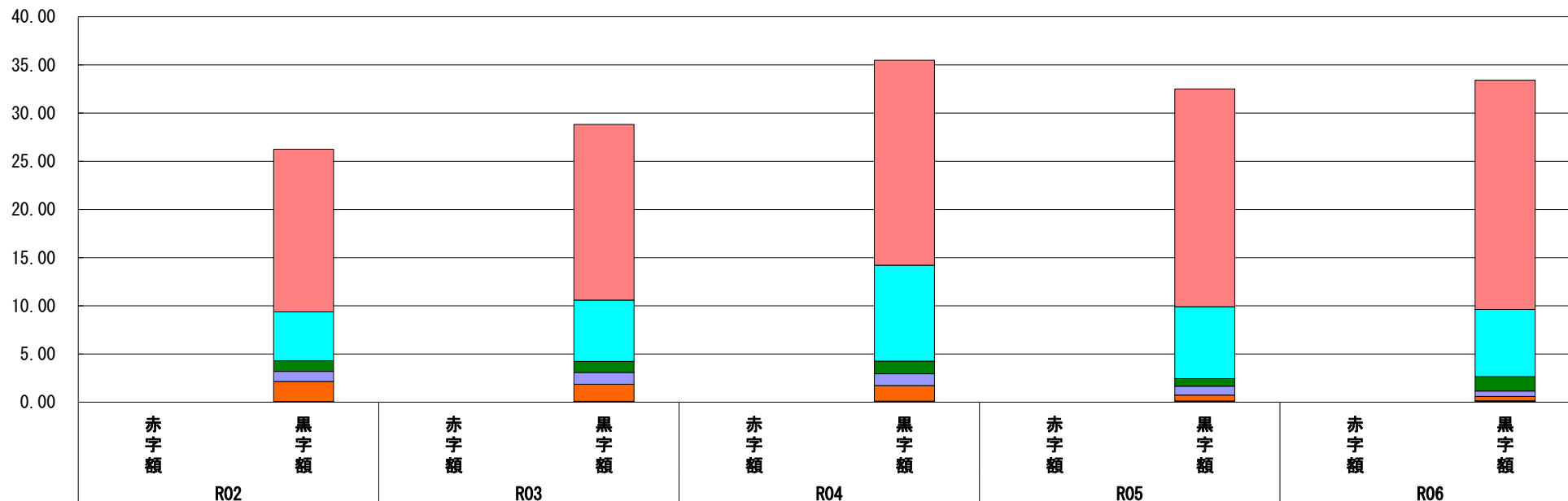
令和5年度は市税の減収や普通交付税及び臨時財政対策債の対令和4年度比減により、基金繰入金を除く歳入一般財源が不足したことにより、基金取崩額が増加し、実質単年度収支が大きく減少した。令和6年度は法人市民税が930百万円増加、普通交付税が468百万円増加、その他ふるさと納税収が396百万円増加したことにより、財政調整基金取崩額が大幅に減少し、対して積立金が大幅に増加したため、実質単年度収支は大幅に改善することとなった。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

静岡県裾野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
水道事業会計		16.88	18.23	21.27	22.59	23.78
一般会計		5.08	6.35	9.96	7.46	6.98
介護保険特別会計		1.10	1.15	1.31	0.79	1.49
下水道事業会計		1.05	1.22	1.22	0.92	0.57
国民健康保険特別会計		2.08	1.78	1.62	0.61	0.44
簡易水道事業会計		0.01	0.03	0.05	0.06	0.08
後期高齢者医療事業特別会計		0.04	0.04	0.04	0.04	0.05
墓地事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

#### 分析欄

令和6年度決算は標準財政規模が前年度から306百万円増加しており、一般会計等は黒字比率が減少している。一般会計は市税が前年度から741百万円増加したが、その分財政調整基金繰入金が増加しているため、実質収支が前年度より38百万円減少し、対して分母である標準財政規模は増加していることから、黒字比率は減少した。

国民健康保険特別会計においては、被保険者数の減少とともに国民健康保険税収入は減少している。歳出については、被保険者の年齢構造上、一人当たりの医療費が高額な高齢層が多く、これに連動して一人当たりの県事業費納付金が増え、黒字幅は減少している。

介護保険特別会計においては、対象者の増加により歳入・歳出ともに増加しているが、歳入に関して6年度より第9期介護保険計画スタートに合わせ、保険料基準額の引上げにより、歳出の増加を歳入の増加が上回り黒字幅が増加している。

水道事業会計については、現金預金が増加したことにより流動資産が231百万円増加したことが黒字比率上昇の要因である。

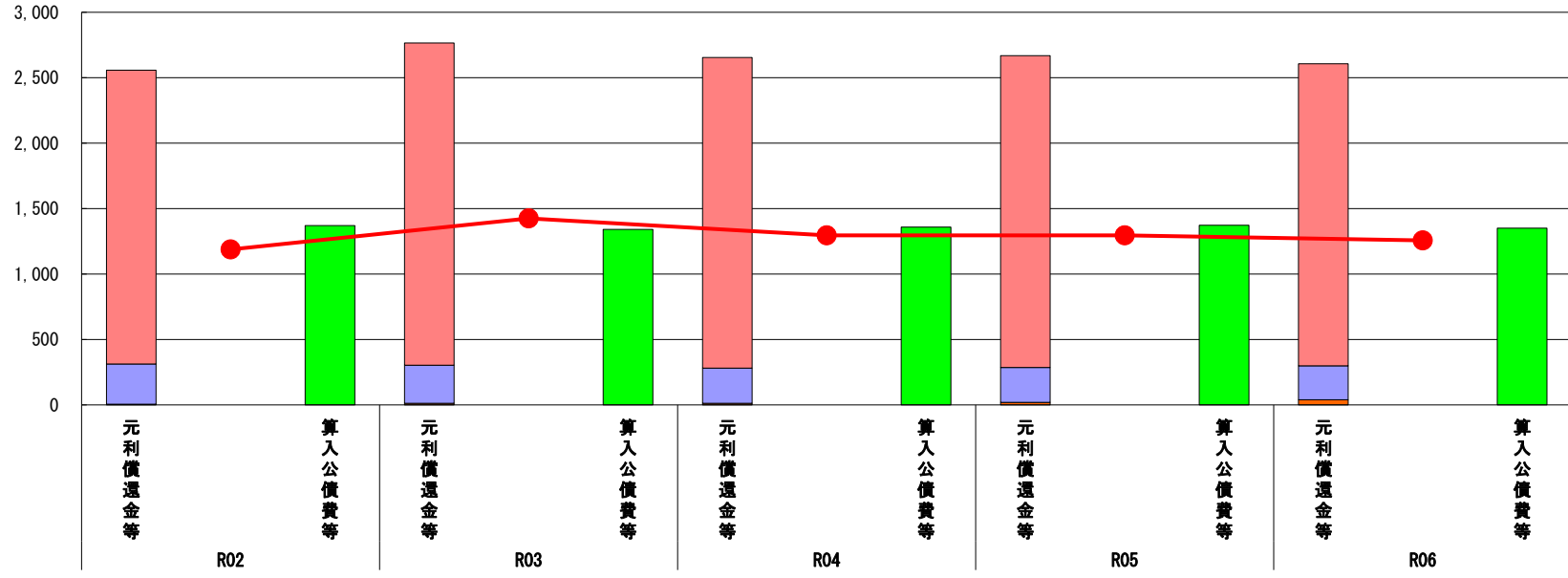
下水道事業会計については、積立金の取崩による現金預金の減少により流動資産が38百万円減少したことが黒字比率減少の要因である。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

静岡県裾野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,245	2,463	2,373	2,382	2,308
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		308	290	269	266	260
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		5	13	12	20	39
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,370	1,341	1,359	1,373	1,350
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,188	1,425	1,295	1,295	1,257

**分析欄**  
 元利償還金については令和3年がピークの見込であるが、概ね横這いで推移し、大規模な借入の償還が終わる令和11年以降は減少していくと見込む。一方、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は減少傾向であるため、実質公債費比率の分子の上昇を抑制する一因となっている。算入公債費については、都市計画税等の特定財源は経年により変動があるが、需要額算入される公債費は地方債現在高の減少により減少していく見込み。実質公債費比率の分子については、令和11年度までは現在の水準が継続されるものの緩やかに減少すると見込んでいる。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

**分析欄**  
 満期一括償還地方債を発行していない。

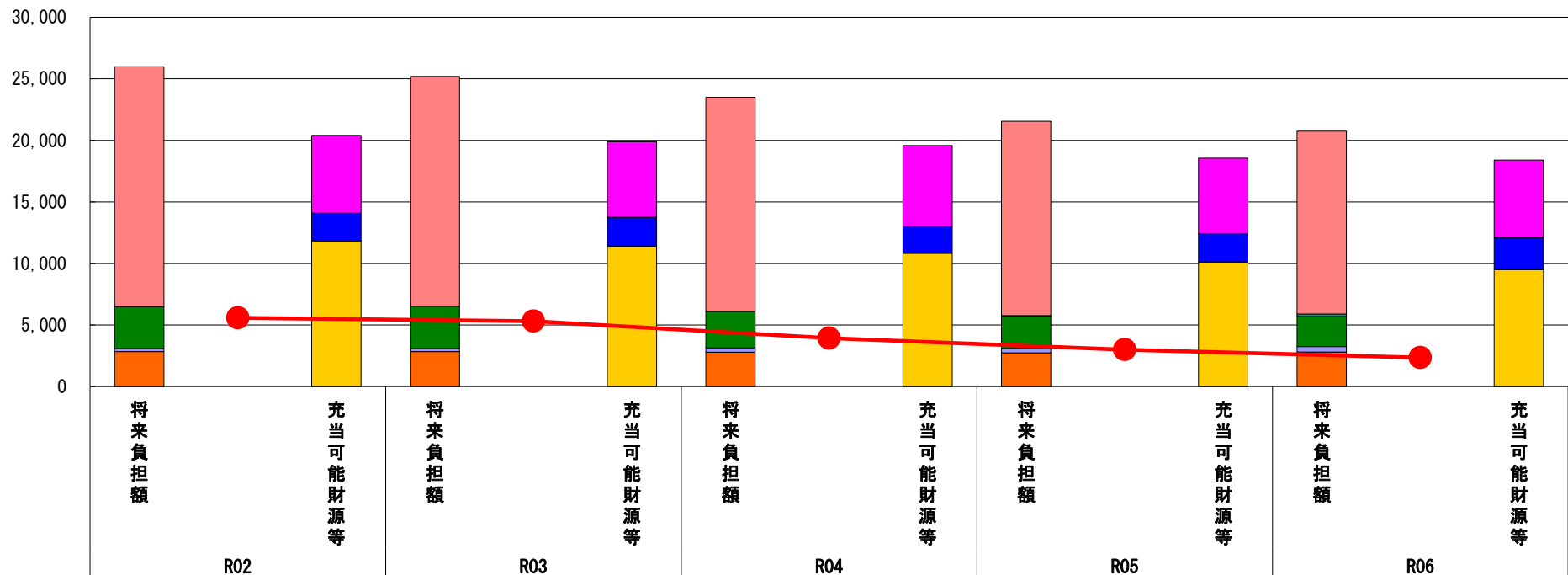
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。  
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

静岡県裾野市

(百万円)



(百万円)

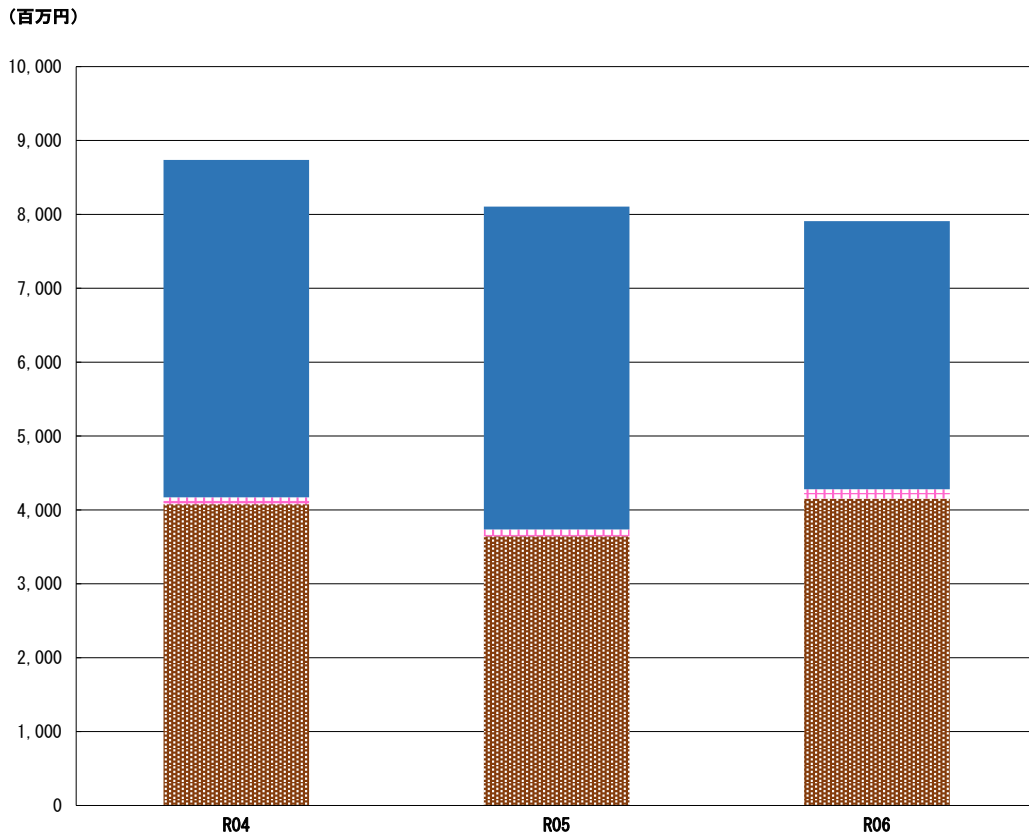
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,499	18,664	17,402	15,787	14,860
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	5	143
	公営企業債等繰入見込額		3,405	3,437	2,978	2,666	2,502
	組合等負担等見込額		244	252	342	350	434
	退職手当負担見込額		2,838	2,836	2,786	2,745	2,808
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,331	6,138	6,602	6,131	6,286
	充当可能特定歳入		2,245	2,329	2,148	2,307	2,612
	基準財政需要額算入見込額		11,830	11,416	10,826	10,114	9,501
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,580	5,306	3,932	3,000	2,349

## 分析欄

令和6年度の将来負担額は20,748百万円で前年度から805百万円減少している。一般会計等に係る地方債の現在高が926百万円減少しており、今後も地方債の元利償還金が地方債発行額を上回ると見込んでいるため、地方債の現在高は減少傾向にある。一方、基準財政需要額に算入される地方債の現在高も減少しており、基準財政需要額算入見込額は減少傾向にある。また、充当可能基金である財政調整基金やその他特定目的基金を毎年度取崩していることから、充当可能財源等は全体として減少傾向にある。

このため、地方債の現在高の減少額ほど将来負担比率の分子への影響は少ないものと見込んでいる。今後は、地方債償還の平準化を図りつつも学校再編や公共施設マネジメントのために地方債発行額は増加していくため、それに伴い将来負担比率の分子も上昇していくものと見込む。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		4,077	3,642	4,153
減債基金		93	93	126
その他特定目的基金		4,567	4,371	3,629
裾野市企業版ふるさと納税地方創生基金		2,155	1,984	1,486
裾野市公共施設マネジメント基金		566	567	568
裾野市都市施設建設基金		655	557	429
裾野市学校教育施設整備基金		408	424	325
裾野市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金		392	387	371
<b>基金残高合計</b>		<b>8,737</b>	<b>8,107</b>	<b>7,908</b>

令和6年度

静岡県裾野市

### 基金全体

(増減理由)  
 財政調整基金は市税等の歳入の増加により前年度より511百万円の増加となった。  
 その他特定目的基金の内、裾野市都市施設建設基金は裾野駅周辺整理事業及び公園整備事業に130百万円充当したことにより前年度より129百万円の減少となった。また、裾野市企業版ふるさと納税地方創生基金は岩波駅周辺整備事業の継続実施により498百万円減少し、裾野市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金は予防接種事業や子ども医療費助成事業への充当と積立に伴い5百万円減少した。基金全体では199百万円の減少となった。

(今後の方針)  
 財政非常事態宣言を解除し、財政運営指標として財政調整基金残高が10億円を下回らないことを定めている。今後も公債費の高止まり、公共施設の大規模改修等を見込む中で、財政調整基金を取り崩す財政運営が当面は続くことが見込まれるが、中長期的には収支均衡が図られ、財政調整基金は10億円台で推移する。  
 また、公共施設の大規模改修事業実施のため、裾野市都市施設建設基金や裾野市学校教育施設整備基金は当該事業の財源として活用することを見込んでいる。

### 財政調整基金

(増減理由)  
 市税収入及び普通交付税の増加により、取崩し額が305百万円に対して、積立額が816百万円となり、積立額が取崩額を上回ったため、511百万円の増加となった。

(今後の方針)  
 市独自の指標として財政調整基金の下限値を10億円と設定しているため、当指標を下回らないよう中長期的に収支均衡を目指す。

### 減債基金

(増減理由)  
 地方交付税追加交付にて臨時財政対策償還基金費があったため、33百万円を積立てたもの。

(今後の方針)  
 地方交付税において基金への積立を要請されたものについては、算定額相当の積立を検討する。

### その他特定目的基金

(基金の使途)  
 裾野市企業版ふるさと納税地方創生基金: 企業版ふるさと納税を活用した地方創生事業の推進  
 裾野市公共施設マネジメント基金: 裾野市公共施設等総合管理計画に定められた公共施設等マネジメントの推進  
 裾野市都市施設建設基金: 都市施設建設事業の推進  
 裾野市学校教育施設整備基金: 学校教育施設の建設、取得、改修その他の整備  
 裾野市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金: 防衛施設周辺整備調整交付金を財源とした公共施設の整備または事業の実施

(増減理由)  
 裾野市企業版ふるさと納税地方創生基金: 企業版ふるさと納税による寄附金を1,419百万円積立て、1,917百万円取崩し等による減  
 裾野市公共施設マネジメント基金: 運用益を1百万円積立てたことによる増  
 裾野市都市施設建設基金: 運用益を1百万円積立て、裾野駅周辺整備事業及び公園整備事業へ130百万円充当したことによる減  
 裾野市学校教育施設整備基金: 運用益を1百万円積立て、小学校再編事業に100百万円充当したことによる減  
 裾野市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金: 予防接種事業、医療費助成事業及び文化センター改修事業へ150百万円充当し、次年度の同事業への財源として防衛9条交付金等を135百万円積立したこと等による減

(今後の方針)  
 過去の法人市民税率の改正により、法人市民税減少に伴い一般財源が不足しており定期的な積み立ては難しい状況にあるが、遊休地の売却等を行い積み立て可能な財源を確保する。特に、その財源の性質や経緯などを勘案し、今後も継続実施される裾野駅周辺整備事業や学校教育施設再編事業に充当するため、裾野市都市施設建設基金及び裾野市学校教育施設整備基金並びに裾野市公共施設マネジメント基金について優先的に積み立てを行う。また、企業版ふるさと納税を活用して岩波駅周辺整備を行うため、裾野市企業版ふるさと納税地方創生基金に計画的に積み立てを行う。